

四 半 期 報 告 書

(第94期第1四半期)

前田道路株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	48,542	48,680	234,369
経常利益 (百万円)	3,440	2,693	23,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,239	1,824	9,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,440	2,154	12,385
純資産額 (百万円)	194,045	199,318	201,977
総資産額 (百万円)	245,757	270,468	286,997
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.95	21.14	106.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.5	73.3	70.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善を背景に企業の設備投資は緩やかな増加の動きがみられ、また、公共投資も底堅く推移しているものの、原油価格の高騰など原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてきた。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期と比べ30億2千1百万円（5.2%）減少し549億7百万円となった。売上高は、前年同四半期と比べ1億3千8百万円（0.3%）増加し486億8千万円となった。営業利益は、前年同四半期と比べ8億1千3百万円（25.6%）減少し23億6千1百万円となった。経常利益は、前年同四半期と比べ7億4千6百万円（21.7%）減少し26億9千3百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比べ4億1千4百万円（18.5%）減少し18億2千4百万円となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

（建設事業）

建設事業の当第1四半期連結累計期間の受注工事高は、前年同四半期と比べ19億5千9百万円（4.8%）減少し387億8千6百万円となった。完成工事高は、公共工事及び民間発注工事ともに増加したことにより前年同四半期と比べ11億9千1百万円（3.8%）増加し324億3千3百万円となった。営業利益は、原価率が悪化したものの完成工事高が増加したことにより前年同四半期と比べ3千7百万円（2.2%）増加し17億6千9百万円となった。

（製造・販売事業）

製造・販売事業の当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は、アスファルト合材の出荷数量が減少したことにより前年同四半期と比べ10億6千2百万円（6.2%）減少し161億2千万円となった。営業利益は、原材料価格の高騰に伴う原価率の悪化により前年同四半期と比べ8億1千2百万円（31.9%）減少し17億3千6百万円となった。

（その他）

当第1四半期連結累計期間のその他売上高は、前年同四半期と比べ8百万円（7.2%）増加し1億2千7百万円となり、0百万円の営業損失となった（前年同四半期は8百万円の利益）。

総資産は、前連結会計年度末に比べ165億2千8百万円減少し、2,704億6千8百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ196億3千4百万円減少し、1,480億3千3百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べ31億5百万円増加し、1,224億3千5百万円となった。これは主に、株式の取得に伴う投資有価証券の増加によるものである。

負債合計は、前連結会計年度に比べ、138億6千9百万円減少し、711億5千万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べ147億4千1百万円減少し、426億6千7百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億7千1百万円増加し、284億8千2百万円となった。これは主に、繰延税金負債の増加によるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億5千8百万円減少し、1,993億1千8百万円となった。これは主に、剰余金の配当によるものである。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は平成28年8月に東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入り検査を、平成30年3月に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、これにより平成30年6月に国土交通省関東地方整備局より営業停止処分を受けた。

また、平成28年9月にアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いで、平成29年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いで、それぞれ公正取引委員会の立入り検査を受けた。

当社としては、公正取引委員会の調査について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めていく。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千9百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	94,159,453	94,159,453	—	—

(注) 平成29年12月15日開催の当社取締役会の決議により、平成30年4月1日付けで1単元の株式数は、1,000株から100株となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	94,159,453	—	19,350	—	23,006

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,738,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 247,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,103,900	861,039	—
単元未満株式	普通株式 70,053	—	—
発行済株式総数	94,159,453	—	—
総株主の議決権	—	861,039	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 17株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 5株

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,738,400	—	7,738,400	8.22
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	247,100	—	247,100	0.26
計	—	7,985,500	—	7,985,500	8.48

2 【役員 の 状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,967	50,889
受取手形・完成工事未収入金等	※1 49,002	※1 32,099
有価証券	44,439	44,453
未成工事支出金等	7,338	10,020
その他	10,989	10,632
貸倒引当金	△69	△62
流動資産合計	167,667	148,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,978	16,820
機械・運搬具（純額）	13,591	13,083
土地	52,279	52,272
その他（純額）	1,732	2,250
有形固定資産合計	84,583	84,426
無形固定資産	964	892
投資その他の資産		
投資有価証券	25,636	28,685
退職給付に係る資産	6,157	6,332
その他	1,988	2,099
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	33,782	37,116
固定資産合計	119,329	122,435
資産合計	286,997	270,468
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 37,209	※1 28,316
未払法人税等	4,962	230
未成工事受入金	3,948	5,263
賞与引当金	3,178	1,648
引当金	401	386
その他	7,708	6,821
流動負債合計	57,408	42,667
固定負債		
退職給付に係る負債	4,338	4,322
独占禁止法関連損失引当金	19,214	19,163
その他	4,058	4,996
固定負債合計	27,611	28,482
負債合計	85,019	71,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,343	23,343
利益剰余金	155,828	152,899
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	193,723	190,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,535	9,890
為替換算調整勘定	△84	△189
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△2,316
その他の包括利益累計額合計	7,069	7,383
非支配株主持分	1,185	1,141
純資産合計	201,977	199,318
負債純資産合計	286,997	270,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	48,542	48,680
売上原価	42,806	43,694
売上総利益	5,735	4,986
販売費及び一般管理費	2,561	2,624
営業利益	3,174	2,361
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	239	273
その他	57	90
営業外収益合計	303	368
営業外費用		
その他	37	36
営業外費用合計	37	36
経常利益	3,440	2,693
特別利益		
固定資産売却益	16	26
その他	2	—
特別利益合計	19	26
特別損失		
固定資産除却損	25	38
独占禁止法関連損失引当金繰入額	126	—
その他	12	2
特別損失合計	163	40
税金等調整前四半期純利益	3,295	2,680
法人税等	1,025	840
四半期純利益	2,270	1,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,239	1,824

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,270	1,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,120	354
為替換算調整勘定	△32	△105
退職給付に係る調整額	83	65
その他の包括利益合計	2,170	314
四半期包括利益	4,440	2,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,409	2,138
非支配株主に係る四半期包括利益	31	15

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	11百万円	10百万円
受取手形裏書譲渡高	1,143	1,144
支払手形	24	34

- 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	13,011百万円	12,724百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,657百万円	1,736百万円
のれんの償却額	35	35

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,241	17,182	48,424	118	48,542	—	48,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	5,548	5,553	145	5,699	△5,699	—
計	31,246	22,731	53,977	263	54,241	△5,699	48,542
セグメント利益	1,731	2,549	4,280	8	4,289	△1,114	3,174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,114百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,118百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,433	16,120	48,553	127	48,680	—	48,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	7,514	7,529	167	7,697	△7,697	—
計	32,448	23,635	56,083	294	56,378	△7,697	48,680
セグメント利益又は損失(△)	1,769	1,736	3,505	△0	3,505	△1,143	2,361

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,143百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,165百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	25.95円	21.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,239	1,824
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	2,239	1,824
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,301	86,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長今枝良三は、当社の第94期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。